

● 包括的支援の必要なケース

・相談者 親戚

兄夫婦が、同居する長男から年金を取り上げられて介護サービスも受けられない。長男は解雇され自宅に引きこもってお酒を飲み、借金があるらしく親の年金で返済しているようだ。税金等も滞納ある。長男の妻は暴力を受けているらしいが少し障がいがあるかもしれない。乳児もいるので養育が心配。弁護士に相談するが長男自ら借金整理の相談に来なければどうしようもないという。



親への対応

- ・地域包括支援センター 経済虐待事案として対処→高齢者訪問をする
→危険があれば、施設に一時入所し非難措置をする
- ・高齢福祉課 介護サービスの検討
- ・社会福祉協議会 権利擁護事業の金銭管理サービスの活用を検討
→年金を預かってもらい息子からの経済虐待を防止する



乳児への対応

- ・健康推進課 保健師が乳児健診訪問をする



長男の妻への対応

- ・子ども家庭課 家庭児童相談員が乳児健診の保健師と同行訪問
→DV の危険があれば、乳児と共にシェルターに非難措置をする
- ・障がい者自立支援課 発達支援センター 障がい福祉サービスの検討



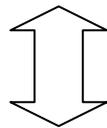
長男への対応

- ・健康推進課 保健師がこころのケアを担当→医療機関に連携
- ・断酒会 アルコール依存症のフォロー
- ・市民生活相談室 多重債務相談の解決支援
→法律家に繋ぐ
- ・弁護士、司法書士 債務整理受任
- ・商工観光課 就労支援を担当
→ハローワークの職業訓練等の支援含む
- ・地域NPO団体 精神障がい者等のサロン事業の活用
- ・納税推進室 納税相談の呼び出しで相談に繋ぐきっかけ作り

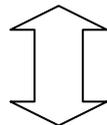
- 包括的支援とは、「市役所・地域の総合力」で相談者の発見から問題解決の支援を連携して行うこと。
- 問題の早期発見と早期対応により重篤なケースを防ぎ、結果的に社会保障費の抑制につながる。
- 一つの部署や機関では問題解決はできず行政・地域による「つながり」が必要。それには情報交流が重要となる。
- 連携の仕組みを構築する事で社会的包摂が可能となる。
- 現場にもっとも必要なもの 「マンパワーの育成と充実」

何か困ったことがあれば市役所に相談しよう！！

行政への信頼感



社会保障制度への安心感



税金負担への理解